

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 戸田英作		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2 項	関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	優良なCDM/JIプロジェクトを発掘することにより、政府による、京都議定書第一約束期間における温室効果ガスの排出削減約束量と同期間における実際の温室効果ガスの排出量との差分に相当する量(現時点の排出量見通しを踏まえれば、基準年総排出量比1.6%)の京都メカニズムクレジットの確実な取得に資する。さらに、地球規模での温暖化対策と同時に途上国等における大気汚染、水質汚濁等の公害対策等にも資する、いわゆる「コベネフィット」(相乗便益)の実現又は次期枠組みへの検討に資するプロジェクトの促進及び方法論の開発を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新エネを含めたCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査を公募により行う。この際、次期枠組みを視野に入れた新規方法論開発等に配慮する。また、市場メカニズムを通じた地球温暖化対策の先進国・途上国における展開・取組状況及び国際炭素市場の動向について、調査及び情報収集、並びにウェブサイト上における民間事業者向け発信や個別相談を行う。さらに、CDM・JI・GISプロジェクトの発掘や形成を促進、プロジェクト案件の実地建設のため、事業が行われるホスト国における京都メカニズムの理解を深めるとともに、ホスト国が京都メカニズムの参加資格を満たせるよう、DOE(指定運営組織)の能力構築支援も含めた体制整備支援を行う。					
実施状況	例年約20件の案件を採択し、アジア地域及び旧ソ連諸国並びに中近東・アフリカの一部において、実現可能性調査を実施。この成果物を「CDM/JI事業調査結果データベース」で公表している。コベネフィット型CDMプロジェクト形成の促進に向けた検討作業及び民間事業者向け情報発信・提供活動を実施するため、「京都メカニズム情報プラットフォーム」を開設・運用しており、月約15,000件のアクセスを受けている。キャバビル対象国である中国・インド・インドネシア・フィリピン・タイ・カンボジアに対し、政府DNA(国家指定機関)向け審査手続・政策立案支援等、地方自治体向けCDM普及啓発及びプロジェクト形成支援等、民間事業者向けCDMプロジェクト発掘・形成支援等を実施しており、また、キャバビル事業において作成された「図解 京都メカニズム」等の出版物・データベースは、UNFCCC事務局及び各国で活用されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	956	960	818	807	1,153
	執行額	942	885	810		
	執行率	99%	92%	99%		
	総事業費(執行ベース)	942	885	810		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本事業を構成する各事業は、すべて競争性を有する契約形態を採っている。「CDM/JI事業調査」については、総合評価入札、「国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業」(旧・京都メカニズム相談支援事業)については企画競争入札である。「京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィットの実現等に関する途上国等人材育成支援事業」については、平成22年度より企画競争入札へ移行した。その他の関連調査事業の契約についても、すべて企画競争入札ないし総合評価入札を採っている。これら各事業については、環境省担当官との間で定期的な打ち合わせが行われており、成果物の作成作業等の事業進捗状況について詳細な報告を受けているほか、先方側への改善指示も行っている。				
	見直しの 余地	契約形態につき、すべて競争性を有するものに移行したところ。上記の事業について、次期枠組み等国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、国際的なニーズに合わせ事業内容の改善及び見直しを実施している。				
化 予 算 監 視 の 所 見 率	一部改善 (国際的なニーズに合わせて事業内容の改善等を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)					
	19年度	20年度	21年度			
	15	-	-			
	○予算その他、増▲減額 19年度: ▲29百万円 20年度: ▲10百万円					

環境省
810百万円

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコペネフィット実現支援等事業
【内容】
・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコペネフィット実現支援等事業調査
・アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査
・京都メカニズム相談支援
・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコペネフィット実現等に関する途上国等人材育成支援

総合評価・委託

A (財)地球環境センター
335百万円

【業務内容】
・民間事業者からCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査案件を公募し、プロジェクト実施による環境汚染対策等効果について定量的評価を実施
・温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム開催等による情報普及活動の実施

外注費

H 民間企業(20機関)
285百万円

【業務内容】
・ウガンダ・家庭用太陽電池付LEDランタン普及プログラムCDM事業調査等20件

随意契約・委託

B. (財)地球環境戦略研究機関
309百万円

【業務内容】
・複数のCDM/JIのホスト国において、政府関係者や地元の事業者等を対象として、CDM/JIの実施に不可欠なホスト国の政府承認、プロジェクト計画書作成の手順等についてシンポジウム等を開催するなど、ホスト国における各国中央政府、地方政府、業界団体、事業者及び研究機関の人材育成を行う。

外注費

I. 民間企業等(27機関)
110百万円

【業務内容】
・新メカニズムの論点分析事業等

企画競争・委託

C. (社)海外環境協力センター
60百万円

【業務内容】
・民間事業者による京都メカニズムの更なる活用に向けて、国際機関、ホスト国、国際交渉に関する情報を収集し、民間事業者の情報ニーズに応える他、ホスト国関係者と国内事業者が参加する支援セミナーの開催や事業者向け相談対応、インタビュー等による国内事業者を対象とした事業実態・ニーズ調査を実施。

外注費

J. 民間企業(2機関)
11百万円

【業務内容】
・京都クレジット価格動向調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

企画競争・委託

D. パシフィックコンサル
タルタンツ(株)
60百万円

【業務内容】
・我が国の購入可能な京都クレジット生成促進と途上国の開発ニーズ双方に資するコベネフィット型アプローチの適用に向けた支援方法の調査・検討を行う。

外注費

K 民間企業等(4機
関)
10百万円

【業務内容】
・天津CDMセンター研究員等招聘来日サポート等

企画競争・委託

E. (社)海外環境協力
センター
20百万円

【業務内容】
・「コベネフィット・アプローチ」に基づくCDMプロジェクトの案件事例の収集・分析・提供やパンフレット制作を通じて、プロジェクト案件の形成等促進を図る。

外注費

L 中国環境保護部
環境経済政策研究セ
ンター
6百万円

【業務内容】
・コベネフィット型CDMプロジェクト外形成等の促進に係る調査

随意契約・委託

F. みずほ情報総研
(株)
15百万円

【業務内容】
・京都クレジットを費用効果的に取得する際に必要となるクレジットの需給バランスと価格動向についての調査・分析を行う。

外注費

M 民間企業等(3機
関)
6百万円

【業務内容】
・京都クレジット価格動向調査

企画競争・委託

G. (株)三菱総合研究
所
10百万円

【業務内容】
・欧州及び米国における主要な排出枠取引所の動向を文献やヒアリングによる調査を実施等。

外注費

N 民間企業等(2機
関)
4百万円

【業務内容】
・エネルギー市場の動向調査分析等

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。用途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (財)地球環境センター			E. (社)海外環境協力センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		25	外注費	中国環境保護部環境経済政策研究センター コベネフィット型プロジェクト推進支援に係る調査	6
外注費	民間企業(20機関)	285	人件費		6
一般管理費		4	旅費	職員旅費、委員旅費	3
旅費	職員旅費(国内、海外)、委員旅費	3	雑役務費	通訳・翻訳、印刷費等	2
その他		2	一般管理費		2
消費税		16	その他	謝金、通信費等	1
計		335	計		20
B. (財)地球環境戦略研究機関			F. みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(27機関)	110	人件費		7
人件費		94	外注費	民間企業等(3機関)	6
旅費	職員旅費、委員旅費	30	一般管理費		1
一般管理費		24	その他	印刷費、消費税	1
賃金	業務補助職員10名	23			
消費税		15			
雑役務費	通訳・翻訳費、印刷費等	8			
その他	謝金、通信費、消耗品費、借料等	5			
計		309	計		15
C. (社)海外環境協力センター			G. (株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		23	人件費		4
外注費	民間企業(2機関)	11	外注費	民間企業等(2機関)	4
旅費	職員旅費、委員旅費	8	派遣料	業務補助職員1名	1
一般管理費		6	その他	印刷費、謝金、一般管理費、消費税	1
消耗品費	情報購読料、書籍費等	3			
雑役務費	通訳・翻訳費、印刷費等	3			
その他	通信費、謝金、会議室使用料等	3			
消費税		3			
計		60	計		10
D. パシフィックコンサルタンツ(株)			L. 中国環境保護部環境経済政策研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		31	業務費	データ・情報収集等に係る調査費	6
外注費	民間企業等(4機関)	10			
旅費	職員旅費、委員旅費	7			
一般管理費		6			
雑役務費		3			
消費税		3			
計		60	計		6

H. 三洋電機(株)			※「複数支出先ブロックH」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
人件費		8	三洋電機(株)	18
外注費	民間企業等(2機関)	6	(株)エックス都市研究所	17
旅費	職員旅費	3	東北電力(株)	17
一般管理費		1	イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	17
			(株)リサイクルワン	17
			三菱UFJ証券(株)	16
			住友林業(株)	16
			(株)ミダック	16
			イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	16
計		18	みずほ情報総研(株)	16
I. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			※「複数支出先ブロックI」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
業務費	気候変動対策認証センターパ リテーション支援業務	19	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	19
			清華大学	10
			国際森林研究機関	9
			(株)三菱総合研究所	8
			(社)商事法務研究会	7
			The Energy & Resources Institute	6
			(社)海外環境協力センター	6
			日本大学	5
			(株)サイマル・インターナショナル	4
計		19	Winrock International India	4
J. ナットソース・ジャパン(株)			※「複数支出先ブロックJ」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
人件費		7	ナットソース・ジャパン(株)	8
一般管理費		1	(有)エコニティ	3
計		8		
K. ジェーシーイー(株)			※「複数支出先ブロックK」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
業務費	天津CDMセンター研究員等招聘 来日サポート	3	ジェーシーイー(株)	3
			河口 昌司	3
			天津CDMセンター	2
			Tran Hung	2
計		3		

M. Point Carbon			※「複数支出先ブロックM」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
業務費	京都クレジット価格動向調査	4	Point Carbon	4
			みずほコーポレート銀行	1
			Askew International Research	1
計		4		
N. Argus Media			※「複数支出先ブロックN」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
業務費	エネルギー市場の動向調査分析	3	Argus Media	3
			ジンジャーウェブ	1
計		3		
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		